

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月31日
【事業年度】	第88期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06)6203-5651(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小川 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06)6203-5651(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 作本 惠俊
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	71,347,080	79,785,360	85,303,893	83,043,577	89,809,048
経常利益 (千円)	1,717,064	1,671,757	1,859,819	294,841	1,825,851
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	970,227	429,530	112,540	1,002,042	2,993,213
包括利益 (千円)	3,157,388	1,895,272	4,126,404	1,959,103	582,314
純資産額 (千円)	17,178,408	19,087,196	23,414,990	21,346,214	21,677,487
総資産額 (千円)	59,846,825	62,967,531	74,656,056	86,938,438	94,773,163
1株当たり純資産額 (円)	1,296.49	1,440.30	1,790.17	1,617.69	1,652.12
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	80.97	35.85	9.39	83.63	249.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	27.4	28.7	22.3	20.9
自己資本利益率 (%)	6.9	2.6	0.6	4.9	15.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,790,539	49,300	1,159,167	723,703	306,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,157,050	3,386,202	3,470,481	5,558,628	4,537,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,331	2,089,561	4,455,511	8,597,562	4,291,252
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,086,711	8,257,214	8,438,592	11,033,059	10,767,077
従業員数 (名)	1,358	1,329	1,475	1,912	2,252
(外、平均臨時雇用者数)	(76)	(80)	(110)	(133)	(437)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

5. 従業員が前連結会計年度末に比べ、340名増加したのは、事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	57,048,817	60,921,660	63,443,410	60,453,874	62,068,224
経常利益又は経常損失() (千円)	366,348	241,817	319,397	418,342	163,893
当期純利益又は当期純損失() (千円)	347,821	79,936	625,202	1,713,354	3,405,347
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	10,921,050	11,430,810	14,224,765	11,499,960	12,208,784
総資産額 (千円)	46,448,570	47,644,923	55,819,446	66,772,248	74,772,548
1株当たり純資産額 (円)	911.47	954.02	1,187.23	959.81	1,018.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.0 (-)	5.0 (-)	6.0 (-)	10.0 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() (円)	29.03	6.67	52.18	143.00	284.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	24.0	25.5	17.2	16.3
自己資本利益率 (%)	3.5	0.7	4.9	13.3	28.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.2	75.0	-	-	-
従業員数 (名)	267	276	272	274	273

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和5年4月神戸市において設立、合資会社岸橋商店（大正10年10月設立）の事業を継承し、各種化学工業薬品の卸売に従事したことに始まり、以後現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和5年4月	株式会社岸橋商店 設立
昭和9年4月	江井ヶ島工場建設
昭和13年4月	東京支店設置
昭和13年5月	広島出張所設置（昭和20年閉鎖）
昭和14年4月	大阪営業所設置（昭和25年支店となる）
昭和15年4月	江井ヶ島工場分離（現大同化成工業㈱）
昭和18年10月	岸本産業株式会社と商号変更
昭和32年6月	福岡出張所設置（昭和48年営業所となる）
昭和35年3月	名古屋出張所設置（昭和42年営業所となる）
昭和39年9月	本店を大阪市に移転し大阪支店を廃止する。従前の本店を神戸営業所とする。
昭和43年1月	第三化成㈱ 設立
昭和44年8月	仙台出張所設置（昭和49年営業所となる）
昭和44年10月	岸本興産㈱ 設立
昭和45年2月	札幌出張所設置（平成10年営業所となる）
昭和45年3月	東京ダンブラ加工㈱ 設立（平成17年12月 清算）
昭和48年6月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc.（ニューヨーク）設立
昭和48年7月	フラインポリマーズ㈱ 設立
昭和49年3月	現地法人、台岸股份有限公司（台北）設立 （平成19年10月社名を吉世科股份有限公司と改称）
昭和53年9月	従来の営業の目的に、食糧、酒類その他飲料及び医薬品、医薬品原薬、医薬部外品の販売、スポーツ並びに娯楽施設の経営を追加する。 （平成19年6月スポーツ並びに娯楽施設の経営を削除）
昭和55年7月	現地法人、岸本産業（シンガポール）設立
昭和57年12月	現地法人、岸本ブラジル（サンパウロ）設立 （平成19年10月社名をKISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.と改称）
昭和59年5月	サンタクララ駐在員事務所（米国）開設（現 Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス）
昭和59年7月	本店及び東京支店の呼称を大阪本社、東京本社に変更
昭和60年7月	鹿児島事務所設置（平成10年営業所となる。平成21年6月 閉鎖）
昭和62年4月	現地法人、大寰璐股份有限公司（台北）設立（平成11年3月 清算）
昭和62年11月	現地法人、岸本産業（タイランド）設立 （平成19年10月社名をKISCO (T) LTD.と改称）
昭和62年12月	現地法人、アドコマット（シンガポール）設立（平成21年7月 清算）
昭和63年7月	現地法人、岸本産業（香港）設立 （平成19年10月社名をKISCO (H.K.) LIMITEDと改称）
平成元年3月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）設立
平成元年5月	現地法人、アドコマット（マレーシア）設立（平成20年4月 清算）
平成2年1月	現地法人、アドコマット（タイランド）設立
平成2年3月	現地法人、岸本産業（マレーシア）設立 （平成19年10月社名をKISCO (M) SDN.BHD.と改称）
平成2年4月	アドコマットジャパン㈱ 設立
平成2年5月	現地法人、岸本産業（ドイツ）設立 （平成19年10月社名をKISCO (Deutschland) GmbHと改称）
平成2年12月	現地法人、精密聚合股份有限公司（台北）設立
平成4年10月	サンパウロ駐在員事務所（ブラジル）開設（平成13年5月 廃止）
平成5年11月	オタライト㈱ 株式取得により子会社とする。
平成8年2月	上海駐在員事務所（中国）開設（平成10年5月 廃止）
平成8年7月	現地法人、岸本貿易（上海）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科貿易（上海）有限公司と改称）
平成9年1月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス 開設
平成9年8月	現地法人、アドコマット（サイアム）設立
平成9年9月	現地法人、岸本工貿（大連保稅区）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科工貿（大連保稅区）有限公司と改称）
平成11年8月	現地法人、アドコマット（パタム）設立（平成21年5月 清算）
平成12年10月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンディエゴオフィス 開設（平成18年3月 廃止）
平成13年7月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）と岸本産業（シンガポール）を統合し、新 現地法人、岸本産業（アジア）発足 （平成19年10月社名をKISCO (ASIA) PTE LTD.と改称）
平成14年10月	現地法人、岸本産業（インドネシア）設立 （平成19年10月社名をPT . KISCO INDONESIAと改称）

平成15年5月	現地法人、DiMer Beschichtungen GmbH (ドイツ) 株式取得により子会社とする。 (平成28年10月社名をSCS Germany GmbHと改称)
平成15年7月	現地法人、韓国岸本産業株式会社 設立 (平成19年10月社名をKISCO韓国株式会社と改称)
平成15年10月	現地法人、岸本産業(中東) 設立 (平成19年10月社名をKISCO MIDDLE EAST FZEと改称)(平成21年11月 清算)
平成16年9月	現地法人、上海岸本特種塗装有限公司 設立 (平成19年10月社名を上海吉世科特種塗装有限公司と改称)(平成22年5月 清算)
平成17年10月	世紀(株) 株式取得により子会社とする。
平成18年3月	現地法人、岸本精密塗装(深圳)有限公司 設立 (平成19年10月社名を吉世科精密塗装(深圳)有限公司と改称)
平成18年10月	現地法人、KISCO Conformal Coating, LLC (アメリカ) 設立
平成18年11月	現地法人、世紀科技(香港)有限公司 設立
平成19年1月	現地法人、岸本貿易(上海)有限公司成都分公司 開設 (平成19年10月社名を吉世科貿易(上海)有限公司成都分公司と改称)
平成19年3月	現地法人、KISCO TECHNO CONSULTANT (VIETNAM) LTD. 設立 (平成25年5月社名をKISCO (VIETNAM) LTD.と改称)
平成19年4月	現地法人、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY (ベトナム) 設立
平成19年4月	現地法人、FinePolymers, LLC (アメリカ) 設立(平成24年12月 清算)
平成19年10月	商号をKISCO株式会社に変更
平成20年2月	現地法人、吉世科貿易(深圳)有限公司 設立
平成20年6月	現地法人、世紀熱流道貿易(深圳)有限公司 設立 (平成24年3月社名を世紀熱流道(深圳)有限公司と改称)
平成22年2月	型システムホールディングス(株) 設立
平成22年2月	(株)型システム 株式取得により子会社とする。
平成22年3月	現地法人、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司 設立
平成22年7月	(株)型システムが型システムホールディングス(株)を吸収合併
平成23年3月	グループ会社管理業務を会社分割により分割し、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)を設立 (平成28年3月 当社へ吸収合併)
平成24年2月	現地法人、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED 設立
平成24年10月	大洋マテリアル(株) 設立
平成25年2月	上海吉洸模塑科技有限公司 設立
平成25年12月	四条2号投資事業有限責任組合 出資(平成27年4月 解散)
平成26年8月	現地法人、PT.HEXA INDONESIA 株式取得により子会社とする
平成26年11月	大起ゴム工業(有) 株式取得により子会社とする (平成27年3月 大起ゴム工業(株)へ商号を変更)
平成26年11月	(有)イーストレーン・インターナショナル 株式取得により子会社とする
平成27年2月	SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC. 設立
平成27年5月	エディットフォース(株) 設立
平成27年9月	SEIKI Deutschland GmbH. 設立
平成27年10月	KISCO Holding, Inc.(アメリカ) 設立
平成27年10月	KAWAICHEM INDUSTRIES (M) SDN BHD 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Coatings Holding, Inc.(アメリカ) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Specialty Coating Systems, Inc.(アメリカ) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	SCS Singapore Pte Ltd. 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Specialty Coating Systems, Limited(イギリス) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Galentis Holdings LLC(アメリカ) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Galentis S.r.l.(イタリア) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Specialty Coating Systems Costa Rica S.R.L. 株式取得により子会社とする
平成27年12月	日本パリレン合同会社 株式取得により子会社とする
平成28年5月	Specialty Coating Systems(Ireland)Limited 株式取得により子会社とする KISCO(CAMBODIA)CO.,LTD. 設立

3【事業の内容】

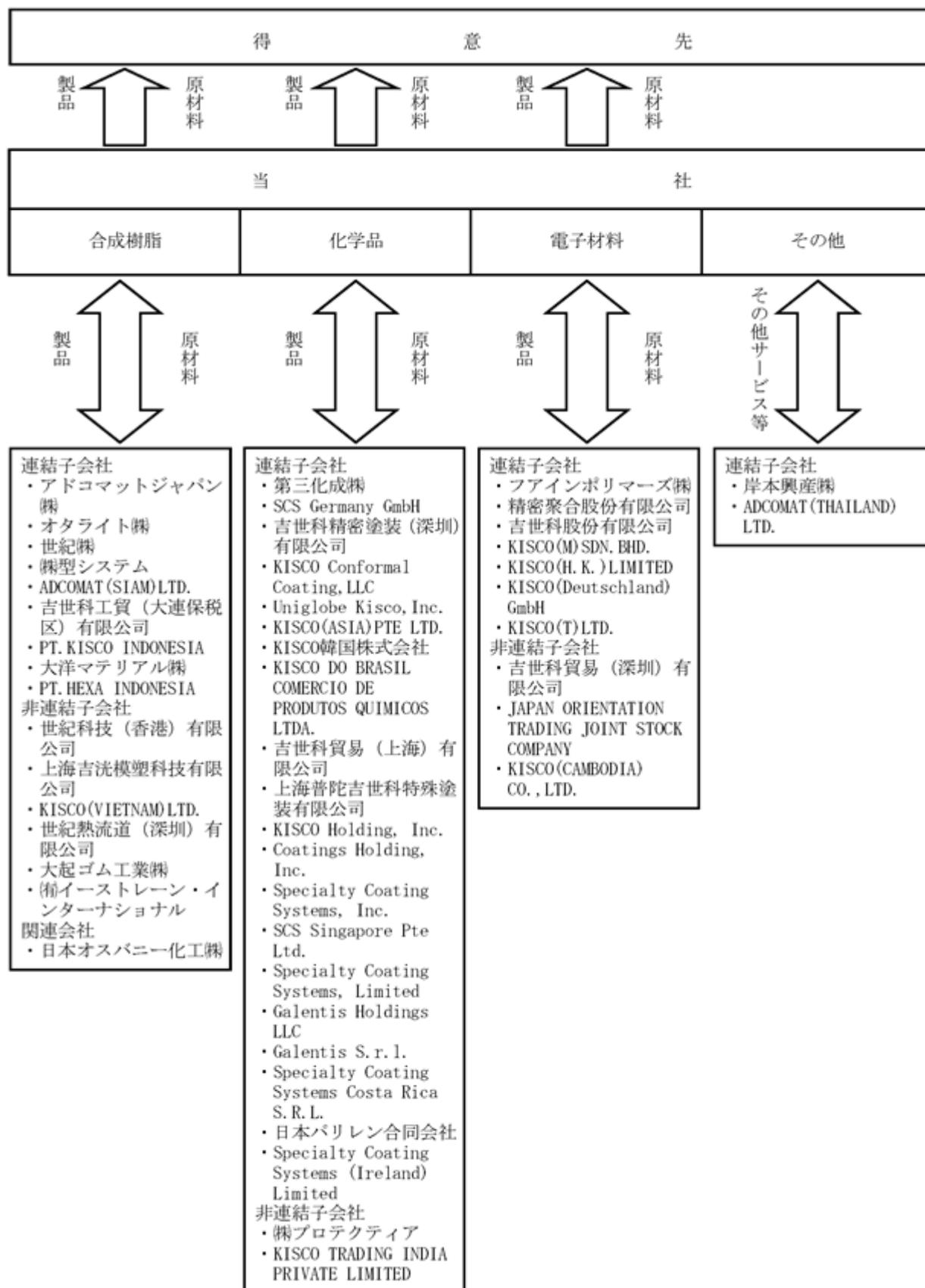
当社の企業集団は、当社、子会社53社及び関連会社1社で構成され、各種商品の国内取引及び輸出入の業務を主な内容として、更に商品の製造・販売・サービスの提供等の事業活動を行っております。

当グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置付け及びセグメントの関連は次の通りです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

合成樹脂.....	当社は、合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂及び合成ゴムの原材料を販売するほか、連結子会社 アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、世紀(株)、(株)型システム、大洋マテリアル(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保税區)有限公司、PT.KISCO INDONESIA、PT.HEXA INDONESIA、非連結子会社 世紀科技(香港)有限公司、上海吉洸模塑科技有限公司、関連会社 日本オスバニー化工(株)に対し、原材料の供給並びにこれら会社が製造した製品の一部を仕入れて販売しております。
化学品.....	当社は、無機薬品・有機薬品・溶剤等の原材料を販売するほか、連結子会社 第三化成(株)で製造した原料及び製品の一部を販売しております。また、当社は連結子会社 SCS Germany GmbH、KISCO Conformal Coating,LLC、吉世科精密塗装(深圳)有限公司、Uniglobe Kisco,Inc.、KISCO(ASIA)PTE LTD、KISCO韓国株式会社、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、吉世科貿易(上海)有限公司、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、KISCO Holding,Inc.、Coatings Holding,Inc.、Specialty Coating Systems,Inc.、SCS Singapore Pte Ltd.、Specialty Coating Systems,Limited、Galentis Holdings LLC、Galentis S.r.l.、Specialty Coating Systems Costa Rica S.R.L.、日本パリレン合同会社、Specialty Coating Systems (Ireland) Limited、非連結子会社 (株)プロテクティア、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITEDに対し、原材料を販売しております。
電子材料.....	当社は、電子材料等を販売するほか、連結子会社 ファインポリマーズ(株)、精密聚合股份有限公司、吉世科股份有限公司、KISCO(M)SDN.BHD.、KISCO(Deutschland) GmbH、KISCO (H.K.)LIMITED、KISCO(T)LTD、非連結子会社 吉世科貿易(深圳)有限公司、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、KISCO(CAMBODIA) CO.,LTD.に対し、原材料及び製品を販売しております。
その他.....	不動産賃貸業、損保代理店等の事業を含んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
岸本興産(株)	東京都中央区	千円 25,000	その他	100	不動産賃貸借、損保代理店 役員の兼任あり 資金援助あり
フラインポリマーズ(株) (注)2	東京都中央区	千円 240,000	電子材料	100	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり
アドコマットジャパン(株) (注)2	東京都中央区	千円 450,000	合成樹脂	100	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり 資金援助あり
世紀(株) (注)2	山形県米沢市	千円 191,730	合成樹脂	98.27	合成樹脂成型工業製品の製造及び販売 役員の兼任あり
精密聚合股份有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 30,000	電子材料	100 (100)	台湾における現地生産拠点 役員の兼任あり
KISCO(ASIA)PTE LTD. (注)2	シンガポール	千S\$ 8,000	化学品	100	東南アジアにおけるヘッドクォーター及びシンガポールへの輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科股份有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 58,000	電子材料	100 (100)	台湾における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
Uniglobe Kisco, Inc. (注)2	米国 ニューヨーク	千US\$ 6,500	化学品	100 (20)	北米、中米における輸出入業務 役員の兼任あり 債務の保証
KISCO(H.K.)LIMITED (注)2	中国 香港	千HK\$ 6,000	電子材料	100 (100)	香港における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(M)SDN.BHD. (注)2	マレーシア クアラルンプール	千RM 5,300	電子材料	100 (100)	マレーシアにおける輸出入業務の拠点
吉世科精密塗装(深圳)有限公司 (注)2	中国 深圳	千RMB 37,000	化学品	100 (100)	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり
オタライト(株) (注)2	福岡県春日市	千円 180,000	合成樹脂	59.8	合成樹脂原料の納入 役員の兼任あり
吉世科貿易(上海)有限公司	中国 上海	千RMB 1,662	化学品	100	中国における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 (注)2	中国 大連	千RMB 46,033	合成樹脂	100	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
KISCO(T)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 10,000	電子材料	100 (100)	タイにおける輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(Deutschland) GmbH	ドイツ ミュンヘン	千EURO 332	電子材料	100	欧州における輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり 債務の保証
ADCOMAT(SIAM)LTD. (注)2	タイ チョンブリ	千BAHT 50,000	合成樹脂	100 (100)	タイにおける現地生産 拠点 役員の兼任あり
第三化成(株) (注)2	東京都中央区	千円 60,000	化学品	65	合成脂肪酸の製造及び ファインケミカルズの 製造 役員の兼任あり
SCS Germany GmbH	ドイツ プリーツハウゼン	千EURO 110	化学品	100	欧州におけるコーティ ング拠点 債務の保証
ADCOMAT(THAILAND)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 1,600	その他	100 (100)	タイにおける拠点 役員の兼任あり
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA. (注)2	ブラジル サンパウロ	千R\$ 3,600	化学品	100	ブラジルにおける輸出 入業務の拠点 資金援助あり
KISCO韓国株式会社	韓国 ソウル	千KRW 490,000	化学品	100	韓国における輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり 資金援助あり
KISCO Conformal Coating,LLC (注)2	米国 カリフォルニア	千US\$ 2,000	化学品	100 (100)	米国における現地生産 拠点
PT.KISCO INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千US\$ 450	合成樹脂	100 (100)	インドネシアにおける 輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
株型システム (注)2	岐阜県瑞穂市	千円 80,000	合成樹脂	63.6	金型の購入 役員の兼任あり
大洋マテリアル(株) (注)2	千葉県旭市	千円 115,000	合成樹脂	100	合成樹脂の加工、ブレ ンド等 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助 あり
上海普陀吉世科特殊塗装有 限公司 (注)2	中国 上海	千RMB 22,432	化学品	100	中国における現地生産 拠点 債務の保証、資金援助 あり
PT.HEXA INDONESIA (注)2	インドネシア ブカシ	千US\$ 12,700	合成樹脂	99.97 (99.97)	インドネシアにおける 現地生産拠点 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助 あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
KISCO Holding, Inc.	米国 カリフォルニア	US\$ 10	化学品	100	米国における持株会社 役員の兼任あり 資金援助あり
Coatings Holding, Inc.	米国 ペンシルベニア	千US\$ 1	化学品	100 (100)	米国における持株会社 役員の兼任あり
Specialty Coating Systems, Inc.	米国 インディアナ	US\$ 1	化学品	100 (100)	米国における現地生産 拠点 役員の兼任あり
SCS Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千S\$ 166	化学品	100 (100)	シンガポールにおける 現地生産拠点
Specialty Coating Systems, Limited(注)2	英国 サリー	千GBP 2,122	化学品	100 (100)	英国における現地生産 拠点
Galentis Holdings LLC (注)2	米国 デラウェア	千EURO 8,000	化学品	100 (100)	米国における持株会社
Galentis S.r.l.	イタリア ヴェネツィア	千EURO 100	化学品	100 (100)	イタリアにおける現地 生産拠点
Specialty Coating Systems Costa Rica S.R.L.	コスタリカ エレディア	千CRC 10	化学品	100 (100)	コスタリカにおける現 地生産拠点
日本パリレン合同会社 (注)2	東京都八王子市	千円 200,000	化学品	100 (100)	日本における生産拠点
Specialty Coating Systems (Ireland) Limited (注)2	アイルランド ダブリン	千EURO 550	化学品	100 (100)	アイルランドにおける 現地生産拠点

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記連結子会社は、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合がいずれも100分の10以下につき、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	892(129)
化学品	1,078(302)
電子材料	201(6)
報告セグメント計	2,171(437)
その他	6(-)
全社(共通)	75(-)
合計	2,252(437)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べ、340名増加したのは事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
273	37.7	10.9	5,625

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	113
化学品	32
電子材料	51
報告セグメント計	196
その他	2
全社(共通)	75
合計	273

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和策を背景に、企業収益の回復や底堅い個人消費、雇用情勢の持ち直しもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、原油価格の低迷及び英国のEU離脱、米国の新政権への移行等による海外経済の不確実性が、景気の先行きに不透明感を残すこととなりました。

このような環境のなか、当企業集団は「工夫しよう丁寧な仕事と効率化 活用しようグループ力」の行動指針のもと海外ではカンボジアに現地法人を設立すると共にフィリピンでの現地法人設立に向けたプロジェクトチームを発足いたしました。また、一昨年買収したSpecialty Coating Systems, Inc.とのシナジー効果を高めるべく両社間のコミュニケーション活性化の仕組み作りを行いました。国内におきましては、メディカル・ヘルスケアを中心にシリコン材料を含む各種材料・部品の展開、顧客へのソリューション提供の強化を目的に、ライフ・ソリューション部および同部メディカルデバイスチームを新設しました。また、子会社化した大起ゴム工業㈱の製造する卓球用ラバーをはじめ、スポーツ関連のビジネス拡大を行うべく、第一営業本部の中にスポーツ・レジャーチームを新設いたしました。

業績面では既存ビジネスにおける売上高は堅調を維持し、国内グループ会社の業績も好調に推移した一方で、当社が行う取引の一部の物品について、実在性に疑義を抱く事態が発生し、外部専門家を交えた特別調査委員会による当該取引の対象物品の実在性等を確認を行った結果、架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたとの認定に至りました。この事態の認定を受け、過年度及び当年度における特定取引先への売上並びに仕入を取消す等の修正が必要となり、平成26年3月期から平成28年3月期までの有価証券報告書及び平成28年9月中間期までの半期報告書の訂正対応を行っております。

業務改革面におきましては、年々強化される化学物質の規制に対応すべく化学品管理チームを新設いたしました。設備面では、一昨年東京本社の一部フロアで行ったフリーアドレス化を他のフロアにも拡大し、社員のワークスタイル改善・活性化、スペースの有効活用、書類の適正保管による情報セキュリティの強化を図りました。

また、前述の架空取引に基づく資金循環に巻き込まれた事態を重く受け止め、特別調査委員会による再発防止策の提言を具体的に実行すべく、取引・リスク審査委員会の設置と管理本部審査部の新設を平成29年8月18日開催の取締役会で決議いたしました。なお、具体的な再発防止策の方針につきましては、平成29年8月25日付「特別調査委員会の調査報告に基づく再発防止策について」にて公表を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループの売上高は898億9百万円と前連結会計年度に比べ67億65百万円、8.1%増加いたしました。経常利益は、18億25百万円（前年度比619.3%）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は29億93百万円（前期は10億2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

合成樹脂関連事業

売上高は、485億61百万円と前連結会計年度に比し7億32百万円（1.5%）の増加となり、セグメント利益の段階では、19億7百万円と前連結会計年度に比し2億90百万円（18.0%）の増益となりました。

化学品関連事業

売上高は、209億24百万円と前連結会計年度に比し64億9百万円（44.2%）の増加となり、セグメント利益の段階では、12億77百万円と前連結会計年度に比し10億99百万円（618.4%）の増益となりました。

電子材料関連事業

売上高は、202億96百万円と前連結会計年度に比し3億83百万円（1.9%）の減少となり、セグメント利益の段階では、8億22百万円と前連結会計年度に比し25百万円（3.0%）の減益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、107億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億65百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億6百万円の資金の収入となり、前連結会計年度と比べ10億29百万円の収入の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の増減額が32億33百万円増加した一方、売上債権の増減額が23億51百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、45億37百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べ10億21百万円の支出の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出の増加が20億66百万円あったことや、投資有価証券の売却による収入の減少が21億86百万円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少が57億18百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、42億91百万円の資金の収入となり、前連結会計年度と比べ43億6百万円の収入の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額による支出の増加が255億92百万円あった一方、長期借入による収入の増加が142億51百万円あったことによるものです。

2【売上高並びに仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
合成樹脂	48,561,844	101.5
化学品	20,924,989	144.1
電子材料	20,296,290	98.1
その他	25,924	139.6
合計	89,809,048	108.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する売上高の状況については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 仕入高の状況

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
合成樹脂	42,675,704	102.0
化学品	15,136,600	137.5
電子材料	17,946,195	96.2
その他	51,660	109.2
合計	75,810,160	105.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する仕入高の状況については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの経営基本方針

当社及びグループ会社は、本格化するグローバル化の波をとらえ、取引先各社の技術開発を総合的に支援する体制をグローバルに構築し、品質とコストと環境に十分配慮した総合的な材料ソリューション・プロバイダーとして、お客さまに最大限の満足を享受いただくことにより絶対価値を創造いたします。また、お客さまとの共創によりさらなる産業の発展を担うとともに「豊かな明日の創造」に向けて、素材が秘める限りない可能性を追求し続け、社会に貢献いたします。

2. 当社グループの経営戦略及び対処すべき課題

(1) グループ会社とのシナジーの共創

2015年末に当社グループとなったSpecialty Coating Systems, Inc.とのパリレンコーティング事業において、両社の強みを生かした事業運営を実施できる体制をさらに強化し、高機能薄膜コーティング分野でグローバルにきめ細かいサービスを拡大してまいります。また国内外グループ会社との協働により原料調達や製品販売・開発に努めてまいります。

(2) 海外現地企業との取引拡大

昨年カンボジアへ拠点を設置、ミャンマー、フィリピンなど新しい拠点を設置すべく準備を進めております。市場拡大する新興国現地企業への機能製品の輸出（現地生産の検討）や現地企業からの特徴ある製品の輸入等、海外取引先の拡大を行ってまいります。

(3) 新市場への取組強化

新しい取組みとしてメディカルヘルスケア、スポーツ・レジャー分野でのビジネス拡大のため専属部署を設置いたしました。引き続きバイオ素材、バッテリー・エネルギー分野等成長分野でのビジネス創出と拡大を行ってまいります。

(4) パートナー企業とのビジネスの仕組み構築

当社が出資しているパートナー企業とのビジネスの仕組み構築に取り組んでおります。先端技術・材料の導入等、グローバル拠点や取引先とともにアライアンスや販売活動を推進し、早期のビジネス実績化に取り組んでまいります。

(5) 内部統制、リスクマネジメントのための体制および運用強化

リスクを未然に防止することが重要であるとの考えに立ち、コーポレートガバナンス体制を見直し、グループ全体でリスクマネジメントを推進することで、グループの企業価値向上に努めてまいります。

・この度の架空取引詐欺被害に関して、外部専門家を交えた特別調査委員会より、調査結果を記載した調査報告書を受領しております。特別調査委員会が認定した事実、また本件取引の原因分析に基づく再発防止策の提言を真摯に受け止め、以下の再発防止策の基本方針のもと「取引・リスク審査委員会」設置や「審査部」新設といった取組体制の整備また「監査室」の体制強化を行い、企業としてのリスクマネジメントを強化してまいります。

[再発防止策の基本方針]

監査部門及び管理部門の機能拡充・権限強化（取引・リスク審査委員会設置、審査部新設）

管理の実効的な実施（特に取引開始時審査・与信管理）

役職員への教育（帳合取引のリスクの再認識・コンプライアンス意識の向上）

当社として目指すべき会社のあり方（有価証券報告書提出会社であることの意義）の再検討

・化学品の輸出入を行う商社の責務として、諸外国において強化されている化学物質管理規制への対応をさらに行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内における材料や製品の販売・製造、輸出入、海外拠点における材料や製品の販売・製造等幅広く取引及び事業を展開しております。

また、販売先は電機・自動車関連業界を始め多岐に亘っております。

当社グループでは、グループ機能を強化し、今後成長が期待される分野での取り組みを積極的に行っておりますが、経済環境の今後の動向によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況の変動リスク

当社グループが扱う材料・製品には、原油価格等市況の変動を受け、価格が上昇する可能性があるものが含まれております。そのために市況の変動に対して弾力的に対応できるよう努力しておりますが、この市況の変動が当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動リスク

当社グループは、海外事業展開を行っており、これらの材料・製品の仕入・販売等の取引のうち外貨建取引等については、為替レート変動の影響を受ける可能性があります。これらのリスクを回避するため実需に基づく為替予約等を行い、リスク回避に努めております。しかしながら、為替レートの変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外に現地法人を有し、外貨建ての事業を展開しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これら現地法人の外貨建ての財務諸表を日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を有しております。平成29年3月末時点の市場価格により評価すると評価益となっておりますが、今後の株価の動向次第では評価益が減少するリスクがあります。

また、市場性ある株式の市場価格が下落することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、販売先に対する売上債権の回収が不能となる等の信用リスクを有しておりますが、リスク検討会議を始め、与信管理等を徹底することにより信用リスクの回避に努めております。

また、継続的に安定した調達に努めておりますが、仕入先等の経営破綻等により、商取引の継続が困難となり、契約履行責任を負担することとなる信用リスクを有しております。これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、法令・定款はもとより、企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとしております。同委員会を中心に社員教育等も行っております。

また、監査室はコンプライアンス委員会と連携し、当社グループのコンプライアンスの状況を監査しております。

しかしながら、こうした施策を行っても、コンプライアンスに関するリスクは完全に排除できない可能性があり、リスクが顕在化した場合、将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、タームローン契約の財務制限条項である『連結財務諸表における株主資本の金額を平成27年3月期または当該決算期の直前の決算期の株主資本の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持する』旨の確約を順守できず、財務制限条項に抵触することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策」に記載の通り、今後の主要取引銀行からの支援体制が十分であることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち22社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のため積極的な研究活動を展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4億4百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 合成樹脂

加須市にある技術開発室において熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。合成樹脂に係る研究開発費は1億36百万円であります。

(2) 化学品

第三化成(株)において特殊コーティング剤の開発等を行っております。化学品に係る研究開発費は2億54百万円であります。

(3) 電子材料

フラインポリマーズ(株)において省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。電子材料に係る研究開発費は13百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比14億70百万円増加し、459億7百万円となりました。主な要因は、未収金の増加(20億32百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末比63億63百万円増加し、488億65百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加(78億13百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比97億1百万円減少し、329億57百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少(110億95百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末比172億4百万円増加し、401億38百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加(141億25百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比3億31百万円増加し、216億77百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加(42億68百万円)であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度より67億65百万円増加し、898億9百万円となりました。売上総利益は前連結会計年度より32億62百万円増加し、142億4百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度より17億68百万円増加し、120億79百万円となり、営業利益は前連結会計年度より14億93百万円増加し21億24百万円に、経常利益は前連結会計年度より15億31百万円増加し18億25百万円となりました。

また、税金等調整前当期純損失は15億10百万円(前期は税金等調整前当期純利益4億26百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は29億93百万円(前期は10億2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

当社グループには、第2 事業の状況 4事業等のリスクに記載のとおり、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消すべく資金計画及び収益計画を策定しております。また、今後の主要取引銀行からの支援体制は十分であることを確認しており、重要な不確実性は存在していないと判断しております。

(6) 今後の見通し等について

今後の見通しにつきましては、第2 事業の状況 3経営方針、経営環境及び対処すべき課題等をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の拡充、収益改善を目的とした投資を中心に行いました。その主なものは新製品開発に係る金型、機械装置等であります。

セグメントの設備投資の内訳は、次の通りであります。

合成樹脂

合成樹脂事業においては、連結子会社の生産設備など8億8百万円の設備投資を行いました。

化学品

化学品事業においては、連結子会社の生産設備など6億47百万円の設備投資を行いました。

電子材料

電子材料事業においては、連結子会社の生産設備など1億91百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本店 大阪本社 (大阪市中央区)	合成樹脂、化学品、電子材料、その他	販売設備他	257,009	(0) 1,522	(137,898) 177,160	(28,216) 225,846	280,467 (15,197.65)	6,968	29,204	978,178	80
東京本社 (東京都中央区)	合成樹脂、化学品、電子材料、その他	販売設備他	222,617	(0) 4,535	(167,578) 224,296	(23,806) 61,162	1,898,221 (56,955.55)	8,394	3,240	2,422,467	170
神戸営業所 (神戸市中央区)	合成樹脂	販売設備他	464	-	-	0	-	-	-	464	6
名古屋営業所 (名古屋市中区)	合成樹脂	販売設備他	769	-	(43) 75	(47,705) 47,705	-	-	-	48,550	8
福岡営業所 (福岡市中央区)	合成樹脂	販売設備他	1,244	(0) 0	(0) 0	96	-	-	-	1,340	4
仙台営業所 (仙台市青葉区)	合成樹脂	販売設備他	27	(0) 0	-	(0) 0	-	-	-	27	3
札幌営業所 (札幌市白石区)	合成樹脂	販売設備他	20,113	258	-	(0) 3	-	-	-	20,374	2

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
オタライト㈱	福岡県春日市	合成樹脂	工場設備	549,388	135,424	1,957	312,091 (40,317.2)	-	-	998,862	192
フラインボリマーズ㈱	東京都中央区	電子材料	工場設備	305,825	112,006	6,370	-	-	-	424,202	36
㈱型システム	岐阜県瑞穂市	合成樹脂	工場設備	181,685	353,625	97,787	348,993 (15,006.92)	1,150	60,541	1,043,783	70
世紀㈱	山形県米沢市	合成樹脂	工場設備	143,759	195,860	37,094	340,191 (27,198)	-	-	716,907	166
第三化成㈱	東京都中央区	化学品	工場設備	485,996	214,053	41,538	650 (225.92)	-	51,200	793,437	69

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
Specialty Coating Systems, Inc.	米国	化学品	工場設備	170,645	974,561	116,981	5,824 (28,814.87)	1,268,011	380
上海普陀吉世科特殊塗装有限公司	中国	化学品	工場設備	36,788	152,104	11,066	-	199,959	302
精密聚合股份有限公司	台湾	電子材料	工場設備	9,556	2,274	499	66,857 (1,488)	79,187	20
PT. HEXA INDONESIA	インドネシア	合成樹脂	工場設備	14,919	322,187	52,958	226,399 (10,092)	616,464	124
吉世科精密塗装(深圳)有限公司	中国	化学品	工場設備	-	155,813	2,810	-	158,624	52

- (注) 1.上記中の()は賃貸設備であり、内数となっております。
2.上記のほか、工具、器具及び備品を中心に賃借資産783千円があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年9月28日	2,000	12,000	100,000	600,000	5,381	21,606

(注) 有償 株主割当 1対0.19
(発行価格1株につき 50円)
資本組入額 50円
有償 第三者割当
(発行価格1株につき 100円)
資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	1	-	-	253	256	-
所有株式数(単元)	-	193	-	4,757	-	-	6,965	11,915	85,000
所有株式数の割合 (%)	-	1.62	-	39.92	-	-	58.46	100	-

(注) 自己株式18,543株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に543株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通3丁目2-3	4,757	39.64
岸本 剛一	東京都千代田区	2,617	21.81
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.13
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	354	2.95
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.59
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.46
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.46
八木 弘子	神戸市東灘区	166	1.39
計	-	9,442	78.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,897,000	11,897	
単元未満株式	普通株式 85,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,897	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
K I S C O株式会社	大阪市中央区伏見 町三丁目3番7号	18,000	-	18,000	0.15
計		18,000	-	18,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	18,543	-	18,543	-

3【配当政策】

当社は、配当につきましては安定配当を基本とし、企業体質の強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを考慮して決定する方針であります。内部留保金は、新製品・新技術の開発及び設備投資等に充当することにより、将来の利益確保・経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は株主総会の決議により、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、当期の配当につきましては、無配を予定しております。

4【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岸本 剛一	昭和55年3月15日生	平成20年1月 当社入社 平成20年1月 KISCO Conformal Coating, LLC 出向上級副社長 平成21年1月 当社執行役員第二営業本部長兼 化学品部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長 平成21年7月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長兼バイオテクノロジーチーム リーダー 平成22年6月 当社取締役執行役員副社長第二 営業本部長兼化学品部長兼技術 開発室長兼バイオテクノロジー チームリーダー 平成22年11月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年12月 第三化成株式会社代表取締役社 長就任(現) 平成22年12月 岸本株式会社代表取締役社長就 任(現) 平成22年12月 岸本興産株式会社代表取締役社 長就任(現) 平成22年12月 大同化成工業株式会社代表取締 役会長就任(現) 平成23年1月 世紀株式会社代表取締役会長就 任 平成23年3月 KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社 代表取締役社長就任 平成27年12月 KISCO Holding, Inc. プレジデ ント(現)	(注) 4	2,617
取締役	第一営業本部長	石川 智弘	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年4月 当社包材事業部包材第二部長 平成18年4月 当社執行役員包材事業部長兼大 阪包材部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役執行役員第一営業本 部長兼技術開発室長 平成21年6月 アドコマットジャパン株式会社 代表取締役社長就任(現) 平成25年8月 当社取締役執行役員第一営業本 部長兼CMチームリーダー 平成28年6月 当社取締役常務執行役員第一営 業本部長兼CMチームリーダー 平成29年4月 当社取締役常務執行役員第一営 業本部長(現)	(注) 4	10
取締役	管理本部長	小川 裕司	昭和40年8月23日生	平成5年1月 当社入社 平成18年10月 当社情報システム室長 平成21年6月 当社執行役員管理本部副本部長 兼情報システム室長 平成21年7月 当社執行役員管理本部副本部長 兼情報システム室長兼業務部長 平成22年4月 当社執行役員管理本部副本部長 兼業務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長 兼業務部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼業務部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員管理本 部長(現)	(注) 4	10
取締役	海外事業推進本 部長	武田 幸一	昭和36年10月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年7月 台岸股份有限公司総経理 平成15年4月 当社執行役員第三営業本部副本 部長兼電子部品材料部長 平成15年6月 ファインポリマーズ株式会社代 表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役就任 第三営業本部 長兼電子部品材料部長 平成18年4月 当社取締役第三営業本部長兼工 レクトロニクス材料部長 平成18年7月 当社取締役第三営業本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼第二営業本部長 平成21年1月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長 平成21年4月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼エレクトロニクス材料部 長 平成22年4月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長 平成27年4月 当社取締役執行役員海外事業推 進本部長(現)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉本 省二	昭和33年11月1日生	平成5年1月 当社入社 平成16年4月 当社大阪化学品部長 平成19年6月 当社執行役員化学品部長 平成21年1月 当社執行役員Uniglobe Kisco, Inc. 社長 平成23年9月 当社執行役員大同化成工業株式 会社取締役 平成24年9月 当社執行役員大同化成工業株式 会社代表取締役社長 平成25年10月 大同化成工業株式会社代表取締 役社長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注) 4	1
取締役	営業所担当 管理本部副本部 長	角野 一夫	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年9月 KISHIMOTO SANGYO(M) SDN., BHD. 社長 平成9年4月 KISHIMOTO SANGYO(ASIA) PTE LTD社長 平成15年4月 当社神戸営業所長 平成18年4月 当社執行役員神戸営業所担当役 員兼名古屋営業所担当役員兼神 戸営業所長 平成21年6月 当社執行役員第一営業本部副本 部長機能樹脂部長・神戸・名古 屋・福岡営業所担当 平成23年7月 当社執行役員営業所担当 平成24年6月 当社執行役員営業所担当 管理本 部副本部長 平成28年6月 当社取締役執行役員営業所担当 管理本部副本部長(現)	(注) 4	1
監査役 (常勤)		奥平 高望	昭和27年1月24日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年2月 株式会社フロンテック(出向) 平成15年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)退行 平成16年12月 株式会社フロンテック取締役事 業管理本部長 平成21年2月 同社退社 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	1
監査役 (常勤)		渡辺 雅英	昭和21年9月22日生	平成13年10月 当社管理本部財務部長 平成15年10月 当社管理本部経理部長 平成17年2月 第三化成株式会社常務取締役業 務部長(出向) 平成18年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社退社 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	1
監査役		根本 博史	昭和31年9月2日生	昭和54年4月 中央監査法人入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成4年10月 中央青山監査法人 社員就任 平成15年1月 クリフィックス税理士法人入所 平成17年7月 同法人代表社員に就任 平成18年6月 当社監査役就任(現) 平成27年1月 クリフィックス税理士法人シニ ア・アドバイザー(現) 平成27年1月 根本公認会計士事務所所長 (現)	(注) 2	-
監査役		稗田 恬	昭和13年8月22日生	昭和63年6月 当社取締役人事総務本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年11月 当社常務取締役第三営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム室長兼第三営業本部 長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム室長 平成18年10月 当社専務取締役管理本部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員管理本 部長 平成22年6月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	13
計						2,665

- (注)1. 監査役奥平高望及び根本博史は、社外監査役であります。
- 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成29年7月31日開催の定時株主総会延会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

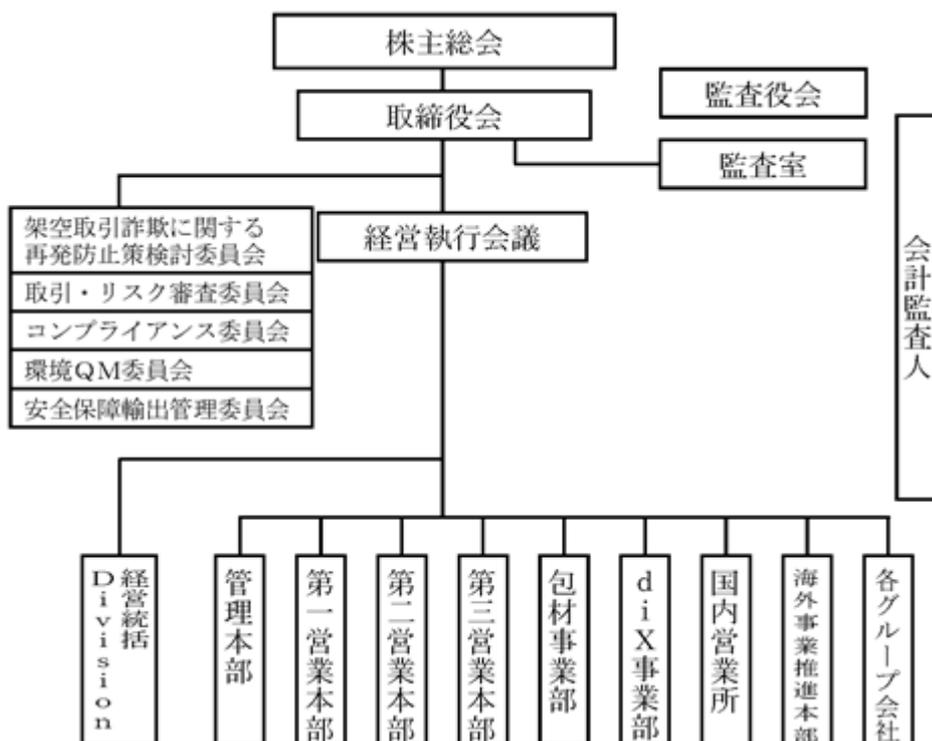
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し、維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と堅実性の確保並びに効率経営の実践に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び内部統制に関わる組織の状況

当社は、変化の著しい経営環境への対応、競争力の維持及び経営の透明性実現のために、以下の意思決定、業務執行・監視及び内部統制に係る体制・組織を構築しております。



取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役会は6名の取締役をもって組織され、会社経営の基本的方針等重要事項を迅速に審議決定し、業務執行を効率的に監査する体制を整えております。取締役会は原則として月1回開催しており、監査役4名も出席して必要があると認めるときは意見を述べることになっております。なお、執行役員も取締役会に出席し、担当業務およびその他の業務について発言できる体制をとっております。

経営執行会議

取締役会における決議事項を除く重要事項を審議決定する機関として、平成18年6月から経営執行会議制度を導入しております。本会は原則として月2回開催しており、取締役及び執行役員をもって構成され、監査役は必要と認めるときは出席し、意見を述べることになっております。なお、必要に応じてこれら以外の者を出席させその意見または説明を求めることができます。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役会は監査役4名（内社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会への出席をはじめとする重要な会議への出席や決裁案件のチェック並びに業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

監査室

監査室を設置しており、監査室は2名で構成されております。監査室は、業務及び制度の運営が会社方針並びに諸規定に従って正しく行われているかを定期的に監査し、内部監査機能の強化充実を図っております。

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は監査室に2名を配し、監査役会は監査役4名(内社外監査役2名)で構成されております。監査役会は監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、監査環境の整備に努めております。また、適宜会計監査人より報告を受け、その監査の相当性を監視・検証しております。さらに、内部監査報告会にも出席し監査室と緊密な連携を保ちつつ、効率的監査を実施しております。

内部統制システム

a. 基本的な考え方

コーポレートガバナンスを有効に機能させるために、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムの整備に関する9項目からなる基本方針を決議しておりますが、さらに、平成20年5月13日開催の取締役会及び平成27年9月10日開催の取締役会において一部改定を行っております。

1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令及び定款はもとより、当社の企業倫理、行動規範、社内規定、コンプライアンスマニュアル及び業務内規等社内ルールを定めるとともに、ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会が当社のコンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括することとし、同委員会を中心に社員教育等を行う。
- ・監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、当社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会に報告されるものとする。
- ・コンプライアンス上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、外部専門家を含めた相談窓口(ホットライン)を設置する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報セキュリティ規定、文書管理・保存規定に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切な管理・保存を行い、常時閲覧可能な体制を構築する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信、在庫及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視はコンプライアンス委員会が行うものとする。また、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定め対応する。
- ・大規模な事故、自然災害等事業活動に重大な影響を与える事態に備え、危機管理規定、防災管理マニュアルを定めるとともに、事態が発生し、または発生が強く予見されるときは、社長を委員長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

4) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回、経営執行会議を毎月2回原則開催し、経営の重要事項の意思決定を迅速に行う。取締役会は取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当役員はその目標達成のために権限分掌・意思決定ルールに基づき、各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を定め、その職務遂行の責任を負う。
- ・ITを活用したシステムにより職務遂行の結果を迅速にデータ化する。取締役会は、そのデータを定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなど改善を促すものとする。

5) 当社及び子会社から成る企業集団(以下「KISCOグループ」という)における業務の適正を確保するための体制

- ・KISCOグループ各社が、相互に密接な連携のもとに経営を円滑に運営し、事業の発展を図るため、グループ会社運営規定、財務行動基準及びグループ会社重要事項決裁基準を制定する。また、グループ各社の事業内容・規模等を勘案し、グループ各社との規定・マニュアル等の整合性を図るとともに、各種会議を通してKISCOグループとして業務が適正かつ統一的に執行される体制を整える。
- ・KISCOグループの子会社等を含めた事業に関し、運営と責任を負う取締役及び執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社事業管理支援部門はこれらを横断的に管理・指導するとともに、情報システムの構築・運営を含め側面的に支援するものとする。
- ・KISCOグループにおける法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見是正を図るため、国内グループ会社及び海外グループ会社との合同コンプライアンス委員会を開催するとともに、グループ会社を含めた連絡・相談窓口を設置する。また、当社監査室はグループ各社の業務遂行状況について定期的に監査を実施する。

- 6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性及び監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人を配置する必要が生じた場合、または監査役求めがあった場合には、監査役と協議のうえ内部監査部門等の使用人を監査役スタッフとして配置を行う。また、監査役スタッフは専ら監査役の指揮命令下で職務を遂行し取締役、監査室長等の指揮命令は受けない。
- 7) KISCOグループの取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
「監査役への報告基準」を制定し、これに基づき、KISCOグループの取締役及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む）は、当社の監査役に対し、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスや内部統制システムの整備及び状況等について報告する。また、監査役へ報告したこれらの者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止する。
- 8) 監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制及び監査役職務執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役と代表取締役は、定期的及び必要に応じ意見交換を実施する。また、監査役は監査室長、会計監査人と定期に会合を持つ等、監査役職務の実効的に行える体制を確保する。
 - ・ 監査役よりその職務の執行に必要な費用の前払い等の請求があったときは、速やかに当該費用または債務を処理する。また、監査役が職務執行に必要があると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認める。
- 9) KISCOグループの財務報告の信頼性を確保するための体制
代表取締役等は、KISCOグループの適正な財務報告の作成が、最重要事項のひとつであることを当社グループの役員及び社員全員に認識させるため、会議での指示訓示等必要な意識付けを行う。また、各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックし、不正や誤りが生じないようシステムを整備するとともに、運用状況を定期的に評価するなど、その体制の維持・改善に努める。また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。
- 10) その他
取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会、環境Q M委員会、安全保障輸出管理委員会を設置し、コンプライアンスの強化と経営の質の向上を図る体制としております。また、この度の架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことを受けて、取締役会の諮問機関として「架空取引詐欺に関する再発防止策検討委員会」、「取引・リスク審査委員会」を新たに設置したほか、管理本部内に審査部を新設し取引審査や与信管理を徹底してまいります。

ロ 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：茂木浩之氏、杉本健太郎氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 5名

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との間には人的にも資本的にも特別な関係はありません。

役員報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 153,450千円

監査役を支払った報酬 24,600千円

計 178,050千円

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める監査役の賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツ税理士法人より国内外の税制等についての助言を受けており、本業務に対する報酬を2,370千円計上しております。

また、当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額46,264千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が40,812千円、非監査証明業務に基づく報酬が5,452千円であります。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツ税理士法人より国内外の税制等についての助言を受けており、本業務に対する報酬を1,177千円計上しております。

また、当社の連結子会社であるCoatings Holding, Inc.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額63,854千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が58,264千円、非監査証明業務に基づく報酬が5,589千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、それを連結財務諸表等に適切に反映させるべく、最新の会計制度及び税制に関する情報を発信する各種団体の会員となり、常に適時且つ正確な情報を入手できる体制を整備しております。

また、会計基準の改正及び税制改正をテーマとした各種セミナーへ参加するとともに、関係部署との知識共有を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 12,459,220	4 11,824,908
受取手形及び売掛金	4 24,912,010	24,850,611
たな卸資産	2 4,937,747	2 5,143,087
繰延税金資産	307,024	317,062
その他	1,918,690	4,014,284
貸倒引当金	98,293	242,603
流動資産合計	44,436,400	45,907,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 9,164,475	5 9,231,193
減価償却累計額	6,225,974	6,276,018
建物及び構築物(純額)	2,938,500	2,955,175
機械装置及び運搬具	16,439,277	16,718,221
減価償却累計額	12,990,397	12,984,062
機械装置及び運搬具(純額)	3,448,880	3,734,158
工具、器具及び備品	8,284,391	8,429,203
減価償却累計額	7,515,880	7,623,997
工具、器具及び備品(純額)	768,510	805,206
土地	3,890,699	3,904,777
リース資産	401,519	384,456
減価償却累計額	97,078	148,103
リース資産(純額)	304,440	236,352
建設仮勘定	481,365	246,112
有形固定資産合計	11,832,397	11,881,783
無形固定資産		
ソフトウェア	87,247	76,837
のれん	6,540,152	5,698,980
技術資産	2,321,506	2,138,389
その他	53,275	42,905
無形固定資産合計	9,002,182	7,957,112
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 19,682,956	3, 4 27,496,527
長期貸付金	126,338	57,558
繰延税金資産	676,199	232,908
その他	1,383,540	1,295,928
貸倒引当金	136,104	56,006
投資損失引当金	65,473	-
投資その他の資産合計	21,667,457	29,026,916
固定資産合計	42,502,038	48,865,812
資産合計	86,938,438	94,773,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 16,319,647	4 17,745,418
短期借入金	4 22,006,664	6 10,910,778
1年内償還予定の社債	1,347,000	1,038,000
未払法人税等	960,492	787,904
繰延税金負債	3,569	185
賞与引当金	499,180	577,406
役員賞与引当金	67,100	5,200
その他	1,454,585	1,892,240
流動負債合計	42,658,240	32,957,134
固定負債		
社債	2,954,000	4,516,000
長期借入金	4 13,764,756	6 27,890,220
繰延税金負債	4,540,782	5,930,462
役員退職慰労引当金	80,756	85,106
退職給付に係る負債	1,241,550	1,357,543
その他	352,138	359,209
固定負債合計	22,933,983	40,138,541
負債合計	65,592,224	73,095,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	24,604	149,650
利益剰余金	10,436,505	7,323,477
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	11,059,255	8,071,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,279,893	11,548,368
繰延ヘッジ損益	250	365
為替換算調整勘定	1,075,665	234,561
退職給付に係る調整累計額	32,250	59,090
その他の包括利益累計額合計	8,323,058	11,723,472
非支配株主持分	1,963,900	1,882,741
純資産合計	21,346,214	21,677,487
負債純資産合計	86,938,438	94,773,163

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	83,043,577	89,809,048
売上原価	1, 3 72,101,779	1, 3 75,604,820
売上総利益	10,941,797	14,204,228
販売費及び一般管理費	2, 3 10,310,780	2, 3 12,079,737
営業利益	631,016	2,124,491
営業外収益		
受取利息	81,452	55,848
受取配当金	337,688	332,629
その他	202,036	329,424
営業外収益合計	621,178	717,902
営業外費用		
支払利息	291,799	466,449
手形売却損	29,055	45,277
支払手数料	206,081	155,119
為替差損	270,379	43,714
貸倒引当金繰入額	-	116,010
その他	160,036	189,971
営業外費用合計	957,353	1,016,542
経常利益	294,841	1,825,851
特別利益		
固定資産売却益	4 2,985	4 12,460
投資有価証券売却益	1,848,926	347,504
受取保険金	7 592,713	-
投資損失引当金戻入額	-	65,473
債務免除益	5 181,530	5 105,655
特別利益合計	2,626,155	531,093
特別損失		
架空取引関連損失	1,728,073	2,873,469
減損損失	8 37,617	8 9,113
固定資産除売却損	6 10,808	6 15,840
投資有価証券評価損	215,789	876,612
関係会社株式評価損	11,524	74,155
災害による損失	7 490,350	-
会員権評価損	-	18,416
特別損失合計	2,494,162	3,867,607
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	426,834	1,510,662
法人税、住民税及び事業税	1,493,894	1,270,338
法人税等調整額	148,506	44,037
法人税等合計	1,345,387	1,314,375
当期純損失()	918,552	2,825,038
非支配株主に帰属する当期純利益	83,489	168,174
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,002,042	2,993,213

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	918,552	2,825,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	976,876	4,275,413
繰延ヘッジ損益	244	115
為替換算調整勘定	31,107	841,104
退職給付に係る調整額	32,323	26,840
その他の包括利益合計	1, 2 1,040,550	1, 2 3,407,353
包括利益	1,959,103	582,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,007,538	407,200
非支配株主に係る包括利益	48,434	175,113

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	21,606	11,500,550	1,854	12,120,302
当期変動額					
剰余金の配当			71,888		71,888
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,002,042		1,002,042
連結範囲の変動			9,885		9,885
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,998			2,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,998	1,064,045	-	1,061,047
当期末残高	600,000	24,604	10,436,505	1,854	11,059,255

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,230,393	5	1,098,094	72	9,328,554	1,966,132	23,414,990
当期変動額							
剰余金の配当							71,888
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							1,002,042
連結範囲の変動							9,885
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	950,500	244	22,428	32,323	1,005,496	2,232	1,007,728
当期変動額合計	950,500	244	22,428	32,323	1,005,496	2,232	2,068,776
当期末残高	7,279,893	250	1,075,665	32,250	8,323,058	1,963,900	21,346,214

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	24,604	10,436,505	1,854	11,059,255
当期変動額					
剰余金の配当			119,814		119,814
親会社株主に帰属する当期純損失()			2,993,213		2,993,213
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		125,046			125,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	125,046	3,113,027	-	2,987,981
当期末残高	600,000	149,650	7,323,477	1,854	8,071,273

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,279,893	250	1,075,665	32,250	8,323,058	1,963,900	21,346,214
当期変動額							
剰余金の配当							119,814
親会社株主に帰属する当期純損失()							2,993,213
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							125,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,268,474	115	841,104	26,840	3,400,413	81,158	3,319,255
当期変動額合計	4,268,474	115	841,104	26,840	3,400,413	81,158	331,273
当期末残高	11,548,368	365	234,561	59,090	11,723,472	1,882,741	21,677,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	426,834	1,510,662
減価償却費	1,076,236	1,724,510
のれん償却額	5,548	611,549
貸倒引当金の増減額(は減少)	641	64,552
賞与引当金の増減額(は減少)	1,291	78,225
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42,100	61,900
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,584	4,350
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,730	115,992
受取利息及び受取配当金	419,141	388,478
支払利息	291,799	466,449
為替差損益(は益)	32,490	74,562
固定資産売却益	2,985	12,460
固定資産売却損及び除却損	10,818	15,840
投資有価証券売却損益(は益)	1,848,926	347,504
投資有価証券評価損益(は益)	215,789	876,612
会員権評価損	-	18,416
関係会社株式評価損	-	74,155
受取保険金	592,713	-
債務免除益	181,530	105,655
架空取引関連損失	1,728,073	2,873,469
減損損失	37,617	9,113
災害損失	490,350	-
売上債権の増減額(は増加)	2,297,572	54,287
たな卸資産の増減額(は増加)	467,661	274,235
未収入金の増減額(は増加)	147,781	128,670
仕入債務の増減額(は減少)	1,778,320	1,454,728
その他	491,117	905,464
小計	1,709,162	6,335,014
利息及び配当金の受取額	389,731	402,123
利息の支払額	291,294	463,770
架空取引関連損失に係る支払額	1,564,556	4,431,610
法人税等の支払額	1,293,327	1,535,572
保険金の受取額	326,580	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,703	306,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	871,410	20,017
定期預金の払戻による収入	1,208,346	156,325
有形固定資産の取得による支出	1,699,184	1,861,417
有形固定資産の売却による収入	9,809	55,025
無形固定資産の取得による支出	11,473	21,546
投資有価証券の取得による支出	509,610	2,575,995
投資有価証券の売却による収入	2,201,122	14,372
関係会社株式の取得による支出	360,434	10,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,718,267	-
貸付けによる支出	185,675	391,306
貸付金の回収による収入	378,149	117,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,558,628	4,537,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,367,076	11,225,495
長期借入れによる収入	4,865,751	19,117,731
長期借入金の返済による支出	10,650,750	4,556,533
社債の発行による収入	900,000	2,661,498
社債の償還による支出	792,000	1,447,000
連結子会社の第三者割当増資による収入	-	42,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	161,748
配当金の支払額	71,888	119,814
非支配株主への配当金の支払額	11,510	11,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,116	7,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,597,562	4,291,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	279,236	326,209
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,594,467	265,981
現金及び現金同等物の期首残高	8,438,592	11,033,059
現金及び現金同等物の期末残高	11,033,059	10,767,077

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)プロテクティア、大起ゴム工業(株)、(有)イーストレン・インターナショナル、エディットフォース(株)、世紀科技(香港)有限公司、世紀熱流道(深圳)有限公司、吉世科貿易(深圳)有限公司、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、KISCO (VIETNAM) LTD.、上海吉洗模塑科技有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED、SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、SEIKI DEUTSCHLAND GMBH.、KAWAICHEM INDUSTRIES (M) SDN BHD、KISCO (CAMBODIA) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスバニー化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
在外連結子会社 28社 及び 日本パリレン合同会社	12月31日
大洋マテリアル(株)	2月28日

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

技術資産 20~30年

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループは外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で社内規定に基づき、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却を行っております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく損失)

当社は、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年8月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。

当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当年度における同社からの仕入及び特定の販売先への売上を計上していません。

当該取引に関連した損失について、架空取引関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当該取引に関連した税金費用の還付金を含む貸方計上となる項目については、税務上の取扱いが確定した時点で計上する方針です。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	2,229,481千円	3,483,862千円

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	3,882,875千円	3,330,139千円
仕掛品	352,936	386,507
原材料及び貯蔵品	701,935	1,426,439
合計	4,937,747	5,143,087

3. 非連結子会社及び関連会社に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	964,566千円	918,532千円

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	351,322千円	351,322千円
受取手形及び売掛金	50,000	-
投資有価証券	409,620	583,089
合計	810,942	934,411

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,062,679千円	962,354千円
短期借入金	224,280	-
長期借入金	88,350	-
合計	1,375,309	962,354

5. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	56,271千円	56,271千円

6. 財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

(1)平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

平成29年3月期において、上記(1)に関連して財務制限条項に抵触することになりましたが、今後の主要取引銀行からの支援体制は十分であることを確認しております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	57,813千円	25,290千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造・運搬費	645,457千円	648,560千円
旅費交通費	678,342	757,971
給料手当	3,528,876	4,170,608
貸倒引当金繰入額	15,404	14,449
賞与引当金繰入額	252,257	297,541
役員賞与引当金繰入額	67,100	112,847
退職給付費用	305,388	287,616
減価償却費	446,113	590,978
賃借料	384,930	327,132

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	330,412千円	404,561千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,567千円	12,270千円
工具、器具及び備品	417	189
計	2,985	12,460

5. 債務免除益

一部の連結子会社が同社の株主から借入れておりました長期借入金に対する返済義務免除によるものであります。

6. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	8,448千円	1,779千円
機械装置及び運搬具	1,869	12,745
工具、器具及び備品	491	1,315
計	10,808	15,840

7. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度に当社連結子会社であります㈱型システムにおいて発生した火災による損失関連額（490,350千円）を特別損失として計上しました。その内訳は、今後取得を予定している固定資産に対する圧縮繰入額281,272千円、その他復旧費用等209,078千円であります。

なお、損害保険の付保により確定した保険金592,713千円は、受取保険金として特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

8. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県加須市他	事業用資産等	建物及び構築物、機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37,617千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物642千円、機械装置33,060千円、工具器具備品3,913千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県加須市他	事業用資産等	機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,113千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置1,713千円、工具、器具及び備品7,400千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,534,366千円	6,040,142千円
組替調整額	1,848,943	73,204
計	1,685,422	6,113,347
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	353	166
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,107	841,104
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	47,885	66,739
組替調整額	336	27,793
計	47,548	38,945
税効果調整前合計	1,764,431	5,233,130
税効果額	723,880	1,825,776
その他の包括利益合計	1,040,550	3,407,353

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,685,422千円	6,113,347千円
税効果額	708,546	1,837,933
税効果調整後	976,876	4,275,413
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	353	166
税効果額	108	51
税効果調整後	244	115
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	31,107	841,104
税効果額	-	-
税効果調整後	31,107	841,104
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	47,548	38,945
税効果額	15,225	12,105
税効果調整後	32,323	26,840
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,764,431	5,233,130
税効果額	723,880	1,825,776
税効果調整後	1,040,550	3,407,353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,543	-	-	18,543
合計	18,543	-	-	18,543

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,888	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,814	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,543	-	-	18,543
合計	18,543	-	-	18,543

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,814	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,459,220千円	11,824,908千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,426,161	1,057,830
現金及び現金同等物	11,033,059	10,767,077

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにCoatings Holding, Inc. (以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,499,101千円
固定資産	5,486,210
のれん	6,540,152
流動負債	1,071,835
固定負債	7,268,055
新規取得連結子会社株式の取得価額	7,432,274
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	1,714,007
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	5,718,267

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として提出会社における電話交換システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	97,276	243,778
1年超	29,921	740,152
合計	127,197	983,931

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に(1月及び8月)把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは、定期的に時価を把握し管理するとともに、その結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。これらには流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画表及び資金繰り表を作成するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより管理しております。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しているため、当社グループでは、すべての契約に対し個別契約を行い、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部事業管理部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の金融商品の時価等に関する事項は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。又、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	12,459,220	12,459,220	-
(2)受取手形及び売掛金	24,912,010	24,912,010	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	15,528,572	15,528,572	-
資産計	52,899,803	52,899,803	-
(4)支払手形及び買掛金	16,319,647	16,319,647	-
(5)短期借入金	17,496,914	17,496,914	-
(6)社債(*1)	4,301,000	4,333,747	32,747
(7)長期借入金(*2)	18,274,506	18,440,708	166,202
負債計	56,392,067	56,591,017	198,949
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(29)	(29)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(362)	(362)	-
デリバティブ取引計	(391)	(391)	-

(*1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	11,824,908	11,824,908	-
(2)受取手形及び売掛金	24,850,611	24,850,611	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	21,698,919	21,698,919	-
資産計	58,374,438	58,374,438	-
(4)支払手形及び買掛金	17,745,418	17,745,418	-
(5)短期借入金	5,428,325	5,428,325	-
(6)社債(*1)	5,554,000	5,565,722	11,722
(7)長期借入金(*2)	33,372,673	33,472,668	99,994
負債計	62,100,417	62,212,135	111,717
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(213)	(213)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(528)	(528)	-
デリバティブ取引計	(742)	(742)	-

(*1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債、(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3,189,817	4,879,075
非連結子会社及び関連会社 株式	964,566	918,532

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,459,220	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,912,010	-	-	-
合計	37,371,230	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,824,908	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,850,611	-	-	-
合計	36,675,519	-	-	-

4. 社債、長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	17,496,914	-	-	-	-	-
社債	1,347,000	738,000	1,138,000	538,000	540,000	-
長期借入金	4,509,750	3,136,211	5,018,862	3,957,472	1,650,980	1,230
合計	23,353,664	3,874,211	6,156,862	4,495,472	2,190,980	1,230

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,428,325	-	-	-	-	-
社債	1,038,000	1,438,000	838,000	840,000	1,400,000	-
長期借入金	5,482,453	7,379,228	7,110,925	3,763,665	3,183,915	6,452,487
合計	11,948,778	8,817,228	7,948,925	4,603,665	4,583,915	6,452,487

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,142,280	4,753,221	10,389,058
	その他	32,545	19,360	13,185
	小計	15,174,825	4,772,581	10,402,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	351,907	392,543	40,636
	その他	1,839	1,839	-
	小計	353,746	394,382	40,636
	合計	15,528,572	5,166,964	10,361,607

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額3,189,817千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,636,115	5,226,842	16,409,272
	その他	37,815	19,360	18,455
	小計	21,673,930	5,246,202	16,427,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,149	25,389	2,239
	その他	1,839	1,839	-
	小計	24,989	27,228	2,239
	合計	21,698,919	5,273,431	16,425,488

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,919,986千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,306,537	1,848,926	-
(2) その他	-	-	-
合計	2,306,537	1,848,926	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	367,724	347,504	-
(2) その他	750	-	-
合計	368,474	347,504	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について215,789千円（その他有価証券の株式215,789千円）減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、有価証券について876,612千円（その他有価証券の株式876,612千円）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成28年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	44,847	-	962	962
	ユーロ	841	-	17	17
	元	7,657	-	308	308
	買建 米ドル	58,205	-	666	666
合計		111,552	-	29	29

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成29年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	55,667	-	106	106
	ユーロ	1,641	-	6	6
	買建 米ドル	51,540	-	151	151
	ユーロ	8,168	-	251	251
合計		117,018	-	213	213

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成28年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	29,100	-	54
	ユーロ	売掛金	2,401	-	29
	元	売掛金	7,813	-	217
買建					
	米ドル	買掛金	41,906	-	170
	小計		81,221	-	362
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	88,612	-	2,505
	ユーロ	売掛金	34,776	-	967
	買建				
米ドル	買掛金	3,275	-	149	
	小計		126,664	-	1,387
	合計		207,886	-	1,025

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成29年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	64,561	-	126
	買建 米ドル	買掛金	68,217	-	402
	小計		132,779	-	528
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	113,424	-	213
	ユーロ	売掛金	20,625	-	108
	買建 米ドル	買掛金	11,233	-	45
	元	買掛金	417	-	9
	小計		145,701	-	141
合計			278,480	-	387

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社が有する退職金規定に基づく退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	290,997千円	370,783千円
勤務費用	53,998	62,779
利息費用	4,513	2,224
数理計算上の差異の発生額	52,091	68,419
退職給付の支払額	30,816	31,927
退職給付債務の期末残高	370,783	472,279

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	843,629千円	870,767千円
退職給付費用	13,404	62,321
退職給付の支払額	54,536	47,229
その他	68,270	595
退職給付に係る負債の期末残高	870,767	885,263

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,241,550	1,357,543
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,241,550	1,357,543
退職給付に係る負債	1,241,550	1,357,543
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,241,550	1,357,543

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	53,998千円	62,779千円
利息費用	4,513	2,224
数理計算上の差異の費用処理額	384	27,793
簡便法で計算した退職給付費用	13,404	62,321
確定給付制度に係る退職給付費用	72,300	155,119

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	47,548千円	38,945千円
合 計	47,548	38,945

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	47,242千円	86,187千円
合 計	47,242	86,187

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.7%
予想昇給率	4.5%	4.5%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、207,349千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
年金資産の額	334,667,903千円	571,380,477千円	99,300,755千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額	381,437,683	561,736,209	110,182,368
差引額	46,769,780	9,644,268	10,881,613

（注）当連結会計年度については平成27年3月31日を基準としております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
（掛金拠出割合の算出時期）	0.72% (平成27年3月31日現在)	0.13% (平成28年3月31日現在)	0.46% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高49,404,232千円から当年度別途積立金2,634,451千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間16年（平成27年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36,038千円を費用処理しております。

東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107,425千円から当年度剰余金14,310,873千円、別途積立金35,440,820千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間7年（平成27年3月末時点）の元利均等償却であります。

西日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,319,351千円から当年度剰余金4,437,738千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間16年（平成27年3月末時点）の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、170,066千円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成29年3月31日現在）

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
年金資産の額	306,490,986千円	531,916,787千円	94,253,399千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額	365,488,767	538,160,422	103,189,254
差引額	58,997,780	6,243,634	8,935,855

（注）1．当連結会計年度については平成28年3月31日を基準としております。

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
（掛金拠出割合の算出時期）	0.75% （平成28年3月31日現在）	0.14% （平成29年3月31日現在）	0.46% （平成28年3月31日現在）

(3)補足説明

上記(1)の大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,872,298千円及び繰越不足金11,125,482千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間15年（平成28年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36,272千円を費用処理しております。

東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,540,558千円及び繰越不足金21,454,770千円から当年度別途積立金49,751,693千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間6年（平成28年3月末時点）の元利均等償却であります。

西日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,214,152千円から当年度剰余金3,278,297千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間15年（平成28年3月末時点）の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	49,620千円	39,800千円
棚卸資産評価損	63,067	66,819
会員権評価損	64,614	67,611
投資有価証券評価損	431,206	566,747
賞与引当金	149,522	171,610
退職給付に係る負債	364,195	400,905
役員退職慰労引当金	24,914	27,724
子会社株式評価損	672,676	704,881
減損損失	51,210	58,329
繰越欠損金	44,081	36,557
連結子会社の時価評価差額	25,616	259,514
棚卸資産未実現利益	23,988	23,717
その他	220,770	218,988
小計	2,185,485	2,643,207
評価性引当額	1,448,455	1,618,480
合計	737,029	1,024,727
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	61,607	61,607
その他有価証券評価差額金	3,066,121	4,904,055
特別償却準備金	-	9,227
連結子会社の時価評価差額	719,910	786,361
在外子会社の留保利益	480,783	581,312
譲渡損益調整勘定	59,561	59,561
その他	13,902	3,277
合計	4,401,887	6,405,404
繰延税金負債の純額	3,664,857	5,380,677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	3.0
役員賞与引当額	3.0	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	63.8	7.5
試験研究費特別控除等	20.4	6.7
評価性引当額	73.1	17.3
のれん償却額	0.4	0.2
過年度法人税等	-	3.1
子会社税率差	35.0	1.6
住民税均等割	2.9	0.7
留保金課税	46.4	5.4
在外子会社の留保利益	13.2	6.7
寄附金損金不算入	6.1	1.8
子会社受取配当金の相殺消去	72.3	8.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1	-
実効税率差異	4.7	0.1
架空取引に伴う影響額	179.2	87.8
その他	12.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	315.2	87.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年1月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるKISCO GLOBAL SUPPORT株式会社を、平成28年3月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

グループ会社管理

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

KISCO株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ会社管理の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式取得による会社等の買収

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Coatings Holding, Inc.

事業の内容 特殊塗装事業

(2) 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上及びdixコーティング事業の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年12月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	Coatings Holding, Inc.の普通株式	7,185,573千円
取得原価		7,185,573千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 406,479千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

6,540,152千円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成27年12月29日に行われたCoatings Holding, Inc.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において次のとおり確定しております。

修正科目	のれん修正金額(千円)
のれん(修正前)	1,246,380
流動資産	188,575
固定資産	1,053,772
無形資産	6,481,250
投資その他の資産	230,805
負債	98,056
利益剰余金	6,606
為替換算調整勘定	26
のれん(修正額)	5,293,772
のれん(修正後)	6,540,152

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,499,101千円
固定資産	5,486,210千円
資産合計	8,985,312千円

流動負債	1,071,835千円
固定負債	7,268,055千円
負債合計	8,339,890千円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
技術資産	2,317,776千円	20～30年
合計	2,317,776千円	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1、 注2)	合計
	合成樹脂	化学品 (注3)	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,829,316	14,515,957	20,679,736	83,025,010	18,567	83,043,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	807,419	1,160,586	1,882,342	3,850,348	195,697	4,046,045
計	48,636,735	15,676,543	22,562,079	86,875,358	214,264	87,089,622
セグメント利益	1,616,837	177,826	847,835	2,642,499	30,053	2,672,553
セグメント資産	27,860,346	46,040,086	11,971,662	85,872,095	720,754	86,592,849
その他の項目						
減価償却費	666,245	212,150	135,483	1,013,879	8,192	1,022,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	993,833	10,936,383	100,614	12,030,832	9,550	12,040,382

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおりません。

2. 平成28年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額10,635,236千円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,561,844	20,924,989	20,296,290	89,783,124	25,924	89,809,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	785,696	1,585,487	1,949,018	4,320,203	113,482	4,433,685
計	49,347,541	22,510,477	22,245,309	94,103,327	139,406	94,242,734
セグメント利益	1,907,684	1,277,535	822,468	4,007,688	59,576	4,067,265
セグメント資産	30,859,904	45,293,864	11,298,819	87,452,588	752,467	88,205,055
その他の項目						
減価償却費	644,472	894,106	127,657	1,666,236	8,597	1,674,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	808,483	647,734	191,946	1,648,164	57,350	1,705,514

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,875,358	94,103,327
「その他」の区分の売上高	214,264	139,406
セグメント間取引消去	4,046,045	4,433,685
連結財務諸表の売上高	83,043,577	89,809,048

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,642,499	4,007,688
「その他」の区分の利益	30,053	59,576
セグメント間取引消去	291,540	124,775
全社費用（注）	1,803,796	1,860,095
その他の調整	53,799	42,096
連結財務諸表の営業利益	631,016	2,124,491

(注) 1. 全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係る費用であります。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,963,570	87,452,588
「その他」の区分の資産	720,754	752,467
全社資産(注)	36,087,023	43,288,117
その他の調整	35,741,434	36,720,009
連結財務諸表の資産合計	87,029,913	94,773,163

(注) 全社資産は、主に本社投資その他の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度(注2)	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,013,879	1,666,236	8,192	8,597	54,165	49,675	1,076,236	1,724,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,030,832	1,648,164	9,550	57,350	10,329,723	177,450	1,710,658	1,882,964

(注) 1. 本社資産への投資額に係る調整であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額の調整 10,635,236千円を含んであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	47,829,316	14,515,957	20,679,736	18,567	83,043,577

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
63,571,764	18,045,354	1,426,458	83,043,577

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
8,007,920	1,126,925	1,643,780	10,778,625

（注）当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	48,561,844	20,924,989	20,296,290	25,924	89,809,048

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
65,649,184	17,595,977	6,563,886	89,809,048

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
8,283,913	1,454,999	2,142,871	11,881,783

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	37,617	-	-	-	37,617

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	9,113	-	-	-	9,113

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	-	5,548	-	-	5,548
当期末残高	-	6,540,152	-	-	6,540,152

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	-	611,549	-	-	611,549
当期末残高	-	5,698,980	-	-	5,698,980

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,617.69円	1株当たり純資産額	1,652.12円
1株当たり当期純損失金額	83.63円	1株当たり当期純損失金額	249.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,002,042	2,993,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,002,042	2,993,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,981	11,981

(注) 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
KISCO(株)	第45回無担保社債	平成23年 8月31日	300,000 (300,000)	- (-)	0.85	-	平成28年 8月29日
KISCO(株)	第46回無担保社債	平成23年 8月31日	300,000 (300,000)	- (-)	0.85	-	平成28年 8月29日
KISCO(株)	第47回無担保社債	平成24年 1月4日	100,000 (100,000)	- (-)	0.59	-	平成29年 1月4日
KISCO(株)	第48回無担保社債	平成24年 3月30日	500,000 (500,000)	- (-)	0.69	-	平成29年 3月30日
KISCO(株)	第49回無担保社債	平成24年 10月31日	600,000 (-)	600,000 (600,000)	0.50	-	平成29年 10月31日
KISCO(株)	第51回無担保社債	平成26年 5月28日	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.10	-	平成30年 5月28日
KISCO(株)	第52回無担保社債	平成27年 2月27日	400,000 (-)	400,000 (-)	0.52	-	平成32年 2月28日
KISCO(株)	第53回無担保社債	平成27年 3月10日	232,000 (58,000)	174,000 (58,000)	0.36	-	平成32年 3月10日
KISCO(株)	第54回無担保社債	平成27年 8月31日	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	0.39	-	平成32年 8月31日
KISCO(株)	第55回無担保社債	平成27年 12月18日	500,000 (-)	500,000 (-)	0.34	-	平成32年 12月18日
KISCO(株)	第56回無担保社債	平成28年 8月29日	- (-)	600,000 (-)	0.36	-	平成33年 8月27日
KISCO(株)	第57回無担保社債	平成28年 9月30日	- (-)	900,000 (200,000)	0.11	-	平成33年 9月30日
KISCO(株)	第58回無担保社債	平成28年 12月30日	- (-)	600,000 (-)	0.35	-	平成33年 12月30日
KISCO(株)	第59回無担保社債	平成29年 2月28日	- (-)	500,000 (100,000)	0.21	-	平成34年 2月28日
世紀(株)	第2回無担保社債	平成21年 9月18日	9,000 (9,000)	- (-)	1.70	-	平成28年 9月18日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
合計	-	-	4,301,000 (1,347,000)	5,554,000 (1,038,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,038,000	1,438,000	838,000	840,000	1,400,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,496,914	5,428,325	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,509,750	5,482,453	1.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,007	5,899	1.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,764,756	27,890,220	1.36	平成30年4月 ~ 平成40年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,839	21,296	1.15	平成30年4月 ~ 平成38年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	35,801,267	38,828,194	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,379,228	7,110,925	3,763,665	3,183,915
リース債務	9,136	6,774	4,885	90

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,284,372	1 3,747,736
受取手形	3 3,443,272	3 2,263,122
売掛金	3 15,881,235	3 16,321,275
商品	1,091,377	1,075,365
短期貸付金	3 7,856,436	3 1,760,817
繰延税金資産	165,703	156,078
その他	3 898,208	3 3,099,609
貸倒引当金	753,000	713,666
流動資産合計	32,867,608	27,710,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 506,472	2 502,246
構築物	7,724	6,315
機械及び装置	323,908	401,532
車両運搬具	1,324	98
工具、器具及び備品	281,119	334,814
土地	2,147,918	2,178,688
リース資産	20,527	15,362
建設仮勘定	80,946	32,346
有形固定資産合計	3,369,940	3,471,403
無形固定資産		
ソフトウェア	55,869	43,086
ソフトウェア仮勘定	4,717	6,542
その他	2,895	1,837
無形固定資産合計	63,483	51,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,500,144	1 26,088,160
関係会社株式	11,170,446	11,332,194
長期貸付金	3 459,311	3 5,743,900
差入保証金	286,658	285,059
その他	326,905	301,420
貸倒引当金	122,919	111,919
投資損失引当金	149,330	99,479
投資その他の資産合計	30,471,216	43,539,338
固定資産合計	33,904,640	47,062,208
資産合計	66,772,248	74,772,548

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 4,318,652	3 2,068,062
電子記録債務	1, 3 534,605	1, 3 3,047,880
買掛金	1, 3 9,792,072	1, 3 10,216,391
短期借入金	14,199,120	2,237,000
1年内返済予定の長期借入金	4,270,000	6 4,921,688
1年内償還予定の社債	1,338,000	1,038,000
未払法人税等	666,562	494,329
賞与引当金	240,000	270,000
役員賞与引当金	62,000	-
その他	3 458,123	3 826,883
流動負債合計	35,879,135	25,120,235
固定負債		
社債	2,954,000	4,516,000
長期借入金	12,908,000	6 27,483,227
退職給付引当金	316,943	377,814
債務保証損失引当金	14,000	54,000
繰延税金負債	3,055,238	4,864,478
その他	3 144,970	3 148,007
固定負債合計	19,393,153	37,443,528
負債合計	55,272,288	62,563,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	140,384	140,384
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	1,820,802	5,345,963
利益剰余金合計	3,599,582	74,420
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	4,219,334	694,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,280,876	11,514,977
繰延ヘッジ損益	250	365
評価・換算差額等合計	7,280,626	11,514,611
純資産合計	11,499,960	12,208,784
負債純資産合計	66,772,248	74,772,548

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 60,453,874	1 62,068,224
売上原価	1 55,535,837	1 56,954,799
売上総利益	4,918,037	5,113,425
販売費及び一般管理費	1, 2 4,899,239	1, 2 5,005,762
営業利益	18,798	107,662
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 541,639	1 731,535
固定資産賃貸料	1 76,507	1 77,533
その他	1 116,077	1 121,094
営業外収益合計	734,224	930,162
営業外費用		
支払利息	256,066	406,736
貸倒引当金繰入額	310,000	117,936
為替差損	194,059	-
支払手数料	206,081	156,119
その他	1 205,159	1 193,139
営業外費用合計	1,171,365	873,931
経常利益又は経常損失()	418,342	163,893
特別利益		
投資有価証券売却益	1,848,926	347,504
投資損失引当金戻入額	-	49,851
特別利益合計	1,848,926	397,355
特別損失		
架空取引関連損失	1,728,073	2,904,240
減損損失	37,617	9,113
投資有価証券評価損	215,789	445,658
会員権評価損	-	4,990
抱合せ株式消滅差損	277,516	-
その他	1,043	-
特別損失合計	2,260,039	3,364,003
税引前当期純損失()	829,455	2,802,753
法人税、住民税及び事業税	909,000	608,000
法人税等調整額	25,101	5,406
法人税等合計	883,898	602,593
当期純損失()	1,713,354	3,405,347

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	136,951	5,130,000	32,125	5,384,825
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立					3,433		3,433	-
剰余金の配当							71,888	71,888
当期純損失（ ）							1,713,354	1,713,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,433	-	1,788,676	1,785,242
当期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	1,820,802	3,599,582

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,854	6,004,577	8,220,193	5	8,220,188	14,224,765
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		-				-
剰余金の配当		71,888				71,888
当期純損失（ ）		1,713,354				1,713,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			939,317	244	939,562	939,562
当期変動額合計	-	1,785,242	939,317	244	939,562	2,724,804
当期末残高	1,854	4,219,334	7,280,876	250	7,280,626	11,499,960

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	1,820,802	3,599,582
当期変動額								
剰余金の配当							119,814	119,814
当期純損失（ ）							3,405,347	3,405,347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,525,161	3,525,161
当期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	5,345,963	74,420

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,854	4,219,334	7,280,876	250	7,280,626	11,499,960
当期変動額						
剰余金の配当		119,814				119,814
当期純損失（ ）		3,405,347				3,405,347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,234,100	115	4,233,985	4,233,985
当期変動額合計	-	3,525,161	4,234,100	115	4,233,985	708,823
当期末残高	1,854	694,172	11,514,977	365	11,514,611	12,208,784

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法
 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準
 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 (リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 10～50年
 機械及び装置 4～10年
- 無形固定資産
 (リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 6. 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 (1)一般債権
 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。
 (2)貸倒懸念債権及び破産更生債権
 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 (1)退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
 (2)数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- 債務保証損失引当金
 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- 投資損失引当金
 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 (1)退職給付に係る会計処理
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 (2)消費税等の会計処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「支払手形」に表示していた4,853,257千円は、「支払手形」4,318,652千円、「電子記録債務」534,605千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく損失)

当社は、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年8月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。

当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当年度における同社からの仕入及び特定の販売先への売上を計上していません。

当該取引に関連した損失について、架空取引関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当該取引に関連した税金費用の還付金を含む貸方計上となる項目については、税務上の取扱いが確定した時点で計上する方針です。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	351,322千円	351,322千円
投資有価証券	409,620	583,089
合計	760,942	934,411

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払手形	119,240千円	- 千円
電子記録債務	337,585	435,553
買掛金	605,853	526,800
合計	1,062,679	962,354

2. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	56,271千円	56,271千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	8,774,595千円	3,049,718千円
長期金銭債権	459,311	5,743,900
短期金銭債務	1,022,445	973,439
長期金銭債務	16,003	16,003

4. 保証債務

以下の関係会社の金融機関等からの借入債務等に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Uniglobe Kisco, Inc.	341,040千円	339,570千円
上海普陀吉世科特殊塗装有限公司	200,903	346,924
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	240,703	285,255
PT.HEXA INDONESIA	431,301	363,566
その他	38,760	187,770
合計	1,252,709	1,523,087

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	2,160,634千円	3,409,027千円

6. 財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

(1)平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

平成29年3月期において、上記(1)に関連して財務制限条項に抵触することになりましたが、今後の主要取引銀行からの支援体制は十分であることを確認しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,137,689千円	7,614,416千円
仕入高	6,667,852	7,258,047
その他	298,396	369,182
営業取引以外の取引による取引高	433,369	501,817

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び手当	1,396,736千円	1,426,781千円
退職給付費用	190,389	202,927
減価償却費	309,326	355,094
賞与引当金繰入額	240,000	270,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,166,796千円、関連会社株式3,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成29年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,328,544千円、関連会社株式3,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	36,456千円	37,978千円
賞与引当金	73,920	83,160
退職給付引当金	96,796	115,307
貸倒引当金	267,155	251,803
商品評価損	32,063	31,870
減損損失	54,842	53,905
投資有価証券評価損	406,323	542,249
子会社株式評価損	651,303	700,638
未払事業税等	39,317	25,289
その他	104,274	71,830
繰延税金資産小計	1,762,455	1,914,033
評価性引当額	1,476,657	1,622,777
繰延税金資産合計	285,798	291,255
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	61,607	61,607
その他有価証券評価差額金	3,054,065	4,878,389
譲渡損益調整勘定	59,561	59,561
その他	97	97
繰延税金負債合計	3,175,332	4,999,656
繰延税金負債の純額	2,889,534	4,708,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	3.1
評価性引当額	20.1	5.2
留保金課税	16.1	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
実効税率差異	1.9	0.1
抱合せ株式消滅差損	11.0	-
架空取引に伴う影響額	92.2	47.3
その他	3.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.6	21.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年1月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるKISCO GLOBAL SUPPORT株式会社を、平成28年3月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

グループ会社管理

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

KISCO株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ会社管理の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

この結果、当事業年度の損益計算書の特別損失に抱合せ株式消滅差損277,516千円を計上しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	イーレックス(株)	4,658,976	6,117,235
		Spiber(株)	3,945,800	3,136,640
		(株)エフピコ	458,761	2,376,380
		東亜合成(株)	1,211,212	1,538,238
		オカモト(株)	777,000	925,407
		日東電工(株)	100,000	860,200
		三ツ星ベルト(株)	825,998	854,081
		seven dreamers laboratories(株)	530,500	700,260
		日油(株)	567,650	670,962
		共和レザー(株)	765,200	668,019
		信越化学工業(株)	57,900	558,387
		バンドー化学(株)	508,219	502,120
		SCIVAX(株)	1,177	395,950
		(株)千葉銀行	511,750	365,901
		三井化学(株)	615,741	338,657
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	480,900	336,485
		(株)三菱ケミカルホールディングス	382,500	329,485
		デンカ(株)	512,928	296,472
		大日精化工業(株)	357,700	269,348
		東ソー(株)	238,042	232,805
		(株)村田製作所	13,888	219,916
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	52,900	213,980
		タキロン(株)	359,717	208,275
		日立化成(株)	56,500	174,020
		ホシデン(株)	159,612	166,794
		(株)ダイセル	124,290	166,672
		ローム(株)	22,249	164,645
		三菱電機(株)	100,000	159,700
		日産化学工業(株)	46,408	150,362
		(株)吉野家ホールディングス	87,874	142,268
		ライオン(株)	67,329	134,793
		東洋紡(株)	690,626	133,290
		(株)みずほフィナンシャルグループ	652,790	133,169
		(株)ADEKA	67,268	109,109
		シャープ(株)	226,315	106,368
		住友電気工業(株)	56,789	104,832
		タイガースポリマー(株)	145,578	104,524
		石原産業(株)	84,533	94,085
		旭化成(株)	80,131	86,541
		テラモーターズ(株)	500	86,500
横浜ゴム(株)	36,624	79,803		
(株)シマノ	4,845	78,731		
三菱マテリアル(株)	22,205	74,831		
シバタ工業(株)	305,460	74,446		
三井物産(株)	45,700	73,691		
東リ(株)	174,000	65,946		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東洋インキSCホールディングス(株)	120,130	64,389
		リケンテクノス(株)	121,005	64,374
		三菱ガス化学(株)	27,500	63,580
		綜研化学(株)	40,000	63,240
		(株)有沢製作所	69,088	54,026
		タツタ電線(株)	103,239	52,238
		(株)クラレ	28,755	48,538
		三井金属鉱業(株)	105,025	39,804
		東京インキ(株)	135,576	39,181
		(株)トクヤマ	66,000	35,508
		(株)滋賀銀行	60,600	34,602
		KISCO TRADING INDIA PVT.LTD.	1	34,000
		新電元工業(株)	72,202	33,646
		十川産業(株)	14,000	32,662
		(株)ジェイテクト	18,259	31,570
		日本ゼオン(株)	20,000	25,420
		住友ゴム工業(株)	13,400	25,419
		江崎グリコ(株)	4,678	25,260
		ソニー(株)	6,600	24,855
		ダイト(株)	11,000	24,728
		住友理工(株)	21,433	24,134
		NTN(株)	42,290	23,428
		日本化薬(株)	14,669	22,149
		日立金属(株)	14,110	22,039
		オーナンバ(株)	49,370	21,772
		キャノン(株)	6,100	21,173
		昭和電工(株)	10,000	19,850
		(株)エノモト	3,417	17,835
		日本化学産業(株)	13,200	17,160
		盟和産業(株)	13,328	16,713
		椿本チエイン(株)	17,761	16,481
		日東紡績(株)	24,982	13,840
		コニシ(株)	10,000	13,390
		アキレス(株)	7,448	12,527
		田岡化学工業(株)	36,000	12,096
		積水化成成品工業(株)	15,306	11,908
		理研ビタミン(株)	2,705	10,874
		FDK(株)	81,921	10,240
		日本プラス工業(株)	20,000	10,000
		龍田化学(株)	4,000	8,500
		天昇電気工業(株)	33,000	7,920
		(株)百十四銀行	21,000	7,896
		古賀ゴルフクラブ	1,000	7,200
		大同化成工業(株)	128,110	7,005
		札幌ゴルフクラブ	1	6,900
		パナソニック(株)	5,175	6,510
		筑波カントリークラブ(株)	3	6,500
コニカミノルタ(株)	6,105	6,080		
その他 38 銘柄	5,561,849	66,680		
計		28,393,425	26,046,195	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	Chartline Capital Navigator Fund,L.P.	1	41,965
計			1	41,965

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	506,472	31,247	11	35,462	502,246	1,390,737
	構築物	7,724	-	-	1,409	6,315	336,154
	機械及び装置	323,908	195,370	1,713 (1,713)	116,031	401,532	2,108,636
	車両運搬具	1,324	-	-	1,225	98	34,179
	工具、器具及び備品	281,119	274,363	7,560 (7,400)	213,108	334,814	5,997,205
	土地	2,147,918	30,769	-	-	2,178,688	-
	リース資産	20,527	-	-	5,164	15,362	94,259
	建設仮勘定	80,946	75,900	124,500	-	32,346	-
	計	3,369,940	607,651	133,785 (9,113)	372,402	3,471,403	9,961,172
無形固 定資産	ソフトウェア	55,869	17,443	-	30,226	43,086	-
	ソフトウェア仮勘定	4,717	1,824	-	-	6,542	-
	その他	2,895	-	-	1,057	1,837	-
	計	63,483	19,267	-	31,284	51,466	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	875,919	155,666	206,000	825,585
賞与引当金	240,000	270,000	240,000	270,000
役員賞与引当金	62,000	-	62,000	-
債務保証損失引当金	14,000	54,000	14,000	54,000
投資損失引当金	149,330	-	49,851	99,479

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	7月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法(注1)	電子公告
株主に対する特典	なし

(注1)決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス<http://www.kisco-net.co.jp>)

(注2)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第87期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度（第88期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月28日近畿財務局長に提出
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成29年6月21日近畿財務局長に提出
事業年度（第88期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成29年8月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第85期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書
平成29年8月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第86期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成29年8月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第86期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書の訂正報告書
平成29年8月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第87期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
平成29年8月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第87期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 半期報告書の訂正報告書
平成29年8月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第88期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月30日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報（特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく損失）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度における特定の仕入先からの仕入及び特定の販売先への売上を計上しておらず、当該取引に関連した損失について、特別損失に計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月30日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報（特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく損失）に記載されているとおり、会社は、当事業年度における特定の仕入先からの仕入及び特定の販売先への売上を計上しておらず、当該取引に関連した損失について、特別損失に計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。